

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2017年度 第1四半期決算説明

2017年8月10日

取締役常務執行役員 滝 健一

国内需給など事業環境が改善するなか、 製油所や石油化学工場における高稼働など、収益力強化を実現

(石油事業)

- ✓ 製油所における安全操業・高稼働の実現に加え(p.12参照)、四日市地域での事業提携を計画通り開始し、製油所競争力を強化
- ✓ 国内の需給改善で製品市況が堅調に推移し、適正マージンを確保、在庫影響除きの経常利益は79億円(前年同期比+158億円)

(石油化学事業)

- ✓ 丸善石油化学は昨年度の定修影響解消による生産量増加等で増益、HCPは高稼働を継続したことで市況改善を享受し増益、在庫影響除きの経常利益は83億円(前年同期比+71億円)

(石油開発事業)

- ✓ 原油価格の上昇(1-3月平均 53ドル←30ドル)により、経常利益は54億円(前年同期比+39億円)

(決算ポイント)

- ✓ 石油事業を中心に各事業の増益により、在庫影響除きの連結経常利益は233億円(前年同期比+278億円)と大幅に改善

製油所の競争力強化、石油開発での生産量拡大など、収益力強化を推進

（石油事業）

- ✓ 千葉JVのパイプライン工事は順調に進捗（p.34参照）
- ✓ 秋の定修期間を除いて製油所が高稼働を維持し、適正マージンを確保

（石油化学事業）

- ✓ 丸善石油化学、HCPとも高稼働を維持
- ✓ 丸善石油化学は石油精製とのシナジーを早期に具体化

（石油開発事業）

- ✓ ヘイル油田は生産開始に向けて約9割の進捗率、
計画通り10月初めに生産開始し、2017年度中にフル生産へ（p.31参照）

（風力発電事業）

- ✓ 新規サイト(酒田港湾、石狩湾新港)は下期に運転開始し、発電能力を約8%増強
- ✓ 次期中計に向け、新規サイト(度会2期、姫神)開発を推進（p.39参照）

- ✓ 1Q実績は、既に上期計画を上回る利益水準で推移し、2Q以降も製品市況は堅調に推移する見通しであるものの、原油価格の見通しが不透明であることから、現時点では、業績予想の変更は行わない

【2017年度 第1四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

単位:億円

No.	科目	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
1	売上高	5,629	4,787	842
2	売上原価	5,198	4,354	844
3	販売費	311	307	4
4	営業利益	121	126	△ 5
5	営業外損益	29	△ 23	52
6	経常利益	150	103	47
7	特別損益	△ 19	△ 10	△ 9
8	法人税等	44	33	11
9	非支配株主に帰属する 四半期純利益	40	12	28
10	親会社株主に帰属する 四半期純利益	47	48	△ 1
11	在庫影響	△ 83	148	△ 231
12	在庫影響除き経常利益	233	△ 45	278
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-6月)	49.8	43.2	6.6
14	為替レート(¥/\$)(4-6月)	111.1	108.1	3.0

(ご参考) 2017年度計画	
第2四半期累計	通期
11,570	24,560
-	-
-	-
95	575
-	-
95	540
-	-
-	-
-	-
△ 35	200
△ 100	△ 100
195	640
	50.0
	110.0

【ご参考】

15	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-3月)	53.1	30.4	22.7
16	為替レート(¥/\$)(1-3月)	113.6	115.5	△ 1.9

単位:億円

No	2017年度 第1四半期 実績		2016年度 第1四半期 実績		前年同期比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		150	233	103	△ 45	47	278
2	セグメント別	石油事業	△ 4	79	64	△ 80	△ 68	158
3		石油化学事業	83	83	17	13	66	71
4		石油開発事業(※1)	54		15		39	
5		その他(※2)	17		7		10	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の稼働率向上と四日市地域での提携開始、及び国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 丸善石油化学は定修影響解消で販売量増加、HCPは高稼働の継続で市況改善を享受し、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



連結バランスシート

単位:億円

No		実績 (2017年6月末)	前期末 (2017年3月末)	増減
1	総資産	15,509	15,257	252
2	純資産	2,774	2,728	46
3	自己資本	1,666	1,647	19
4	自己資本比率	10.7%	10.8%	0.1ポイント悪化
5	ネット有利子負債(※1)	7,578	7,273	305
6	D/Eレシオ(倍)(格付ベース)(※2)	3.7	3.6	0.1ポイント悪化

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッドローンについて

元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2017年度 第1四半期	前年同期比
1	設備投資	233	△ 77
2	減価償却費等	98	7

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
1	石油事業	49	42	7
2	石油化学事業	10	28	△ 18
3	石油開発事業	143	115	28
4	その他	32	117	△ 85
5	調整額	△ 1	7	△ 8
6	合計	233	310	△ 77

(ご参考)

単位:億円

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
1	石油事業	404	300	104
2	石油化学事業	129	127	2
3	石油開発事業	526	531	△ 5
4	その他	229	249	△ 20
5	調整額	△ 12	△ 4	△ 8
6	合計	1,276	1,203	73

補足資料

- P.10-19 2017年度 第1四半期実績 補足情報
- 販売実績および2017年度販売計画
 - 原油価格・処理量、稼働率、原油生産数量
 - 原油確認埋蔵量、推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年同期比）
 - 製油所稼働率、SS数、カード枚数、リース累計台数 推移
 - 原油価格の推移
 - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
 - 石油化学市況（エチレン・アロマ）
- P.20-24 2017年度 通期計画の概要（2017年5月11日 既公表）
- 概要(前年比)
 - 連結経常利益(在庫影響除き)前年比 増減分析
 - 連結設備投資の概要
 - セグメント別計画(前年比) および原油・為替前提と感応度
- P.25-26 次期中計への展望
- P.27-39 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業
 - 石油事業
 - 石油化学事業
 - 風力発電事業

2017年度 第1四半期決算 補足情報

No.			2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	単位:千KL	
						2017年度 通期計画	2017年度 通期計画 (前年比)
1	内需燃料油	ガソリン	1,343	1,320	101.7%	5,602	101.0%
2		灯油	227	235	96.7%	1,757	96.5%
3		軽油	1,038	982	105.7%	4,071	98.8%
4		A重油	322	319	100.7%	1,381	97.3%
5		4品計	2,929	2,856	102.6%	12,810	99.3%
6		ナフサ	1,482	1,147	129.2%	6,560	108.8%
7		ジェット	90	109	83.1%	500	96.2%
8		C重油	254	334	76.1%	1,055	77.0%
9		(内 電力C重油)	44	102	43.0%	257	58.2%
10		計	4,756	4,446	107.0%	20,925	100.5%
11	輸出	中間留分 (ジェット、灯・軽油)	241	166	145.4%	1,075	81.3%
12		保税販売他	816	819	99.6%	3,270	90.3%
13		計	1,057	985	107.3%	4,345	87.9%
14	バーター・その他		2,377	2,237	106.2%	9,401	89.0%
15	総販売数量		8,189	7,668	106.8%	34,671	95.4%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率

No.		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比		
1	原油価格(ドバイ)(\$/B)	49.8	43.2	6.6	—	
2	為替レート(¥/\$)	111.1	108.1	3.0	—	
3	原油処理	原油処理量(千KL)(※1)	5,443	4,946	497	110.0%
4		トッパー稼働率(CD)(※2)	99.9%	75.6%	24.3%	—
5		トッパー稼働率(SD)(※2,3)	99.9%	94.6%	5.3%	—

(※1)事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万B/D相当の製品、半製品の供給を含む

(※2)当社(3製油所合計)の稼働率

(※3)SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	38,635	40,766	△ 2,131	94.8%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-3月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2016年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)(※1)		
	百万BBL	
確認埋蔵量(※2)と推定埋蔵量(※3)の合計	154.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約23年	注2) 当社権益分の2016年1~12月平均原油生産量 約19千バレル/日

(※1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(※2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(※3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2017年度 第1四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	5,132	765	△ 1	△ 93	△ 4	△ 68	79	158
2	石油化学事業	1,057	384	59	53	83	66	83	71
3	石油開発事業	120	31	41	28	54	39	54	39
4	その他	102	△ 19	6	8	5	9	5	9
5	調整額	△ 782	△ 319	16	△ 1	12	1	12	1
6	合計	5,629	842	121	△ 5	150	47	233	278

グループ会社（セグメント別）

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	： コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【1】製油所稼働率推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度1Q
トッパー	55.6%	69.5%	84.0%	83.2%	88.3%	99.9%

※ CDベース

※ 各年度3月末時点

【2】運営者別SS数推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度1Q
販社	914	899	881	920	895	893
特約店	2,411	2,329	2,252	2,134	2,062	2,047
SS計	3,325	3,228	3,133	3,054	2,957	2,940

【3】セルフSS数推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度1Q
販社	550	550	552	581	581	580
特約店	449	461	479	455	457	460
合計	999	1,011	1,031	1,036	1,038	1,040
セルフSS数比率	30.0%	31.3%	32.9%	33.9%	35.1%	35.4%

【4】コスモ・ザ・カード会員数推移（オーパス、トリプルも含む数値）

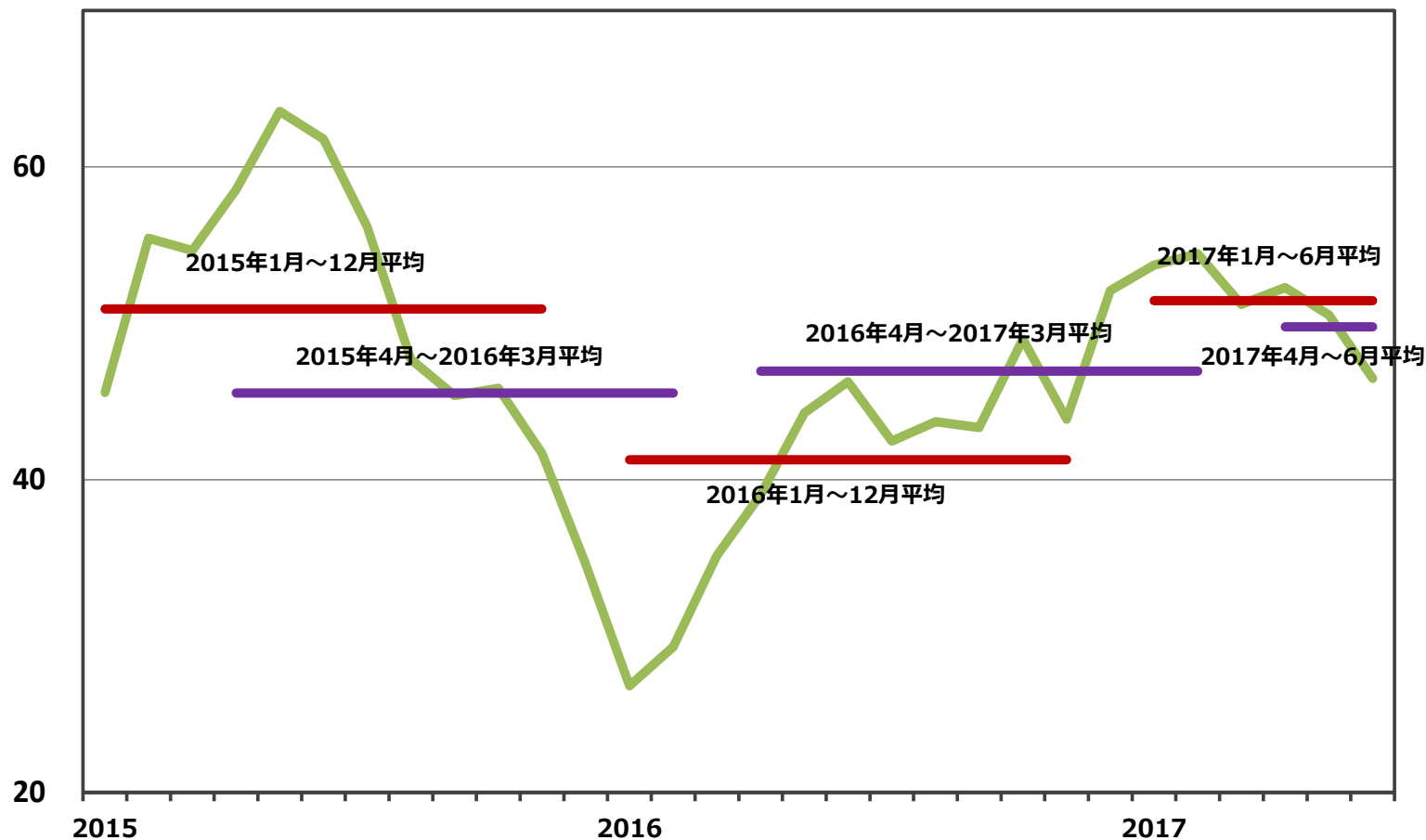
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度1Q
有効会員数（万枚）	410	420	431	439	444	445
1SSあたり会員数	1,232	1,301	1,376	1,438	1,503	1,513

【5】コスモスマートビークル累計契約台数推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度1Q
累計契約台数	5,001	11,734	19,040	27,401	37,077	39,200

【\$/B】

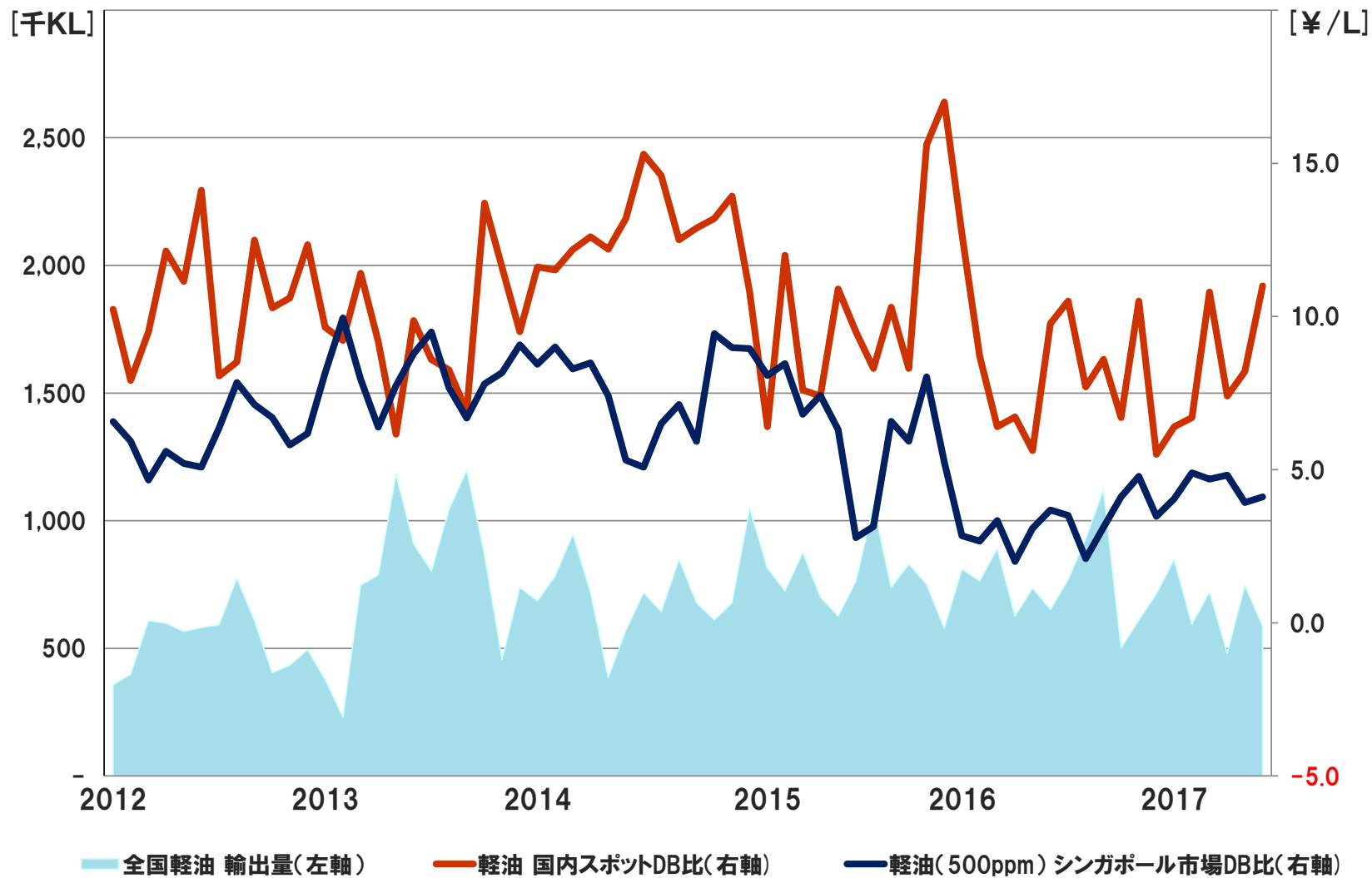
— ドバイ原油 — 年平均（1-12月） — 年度平均（4-3月）

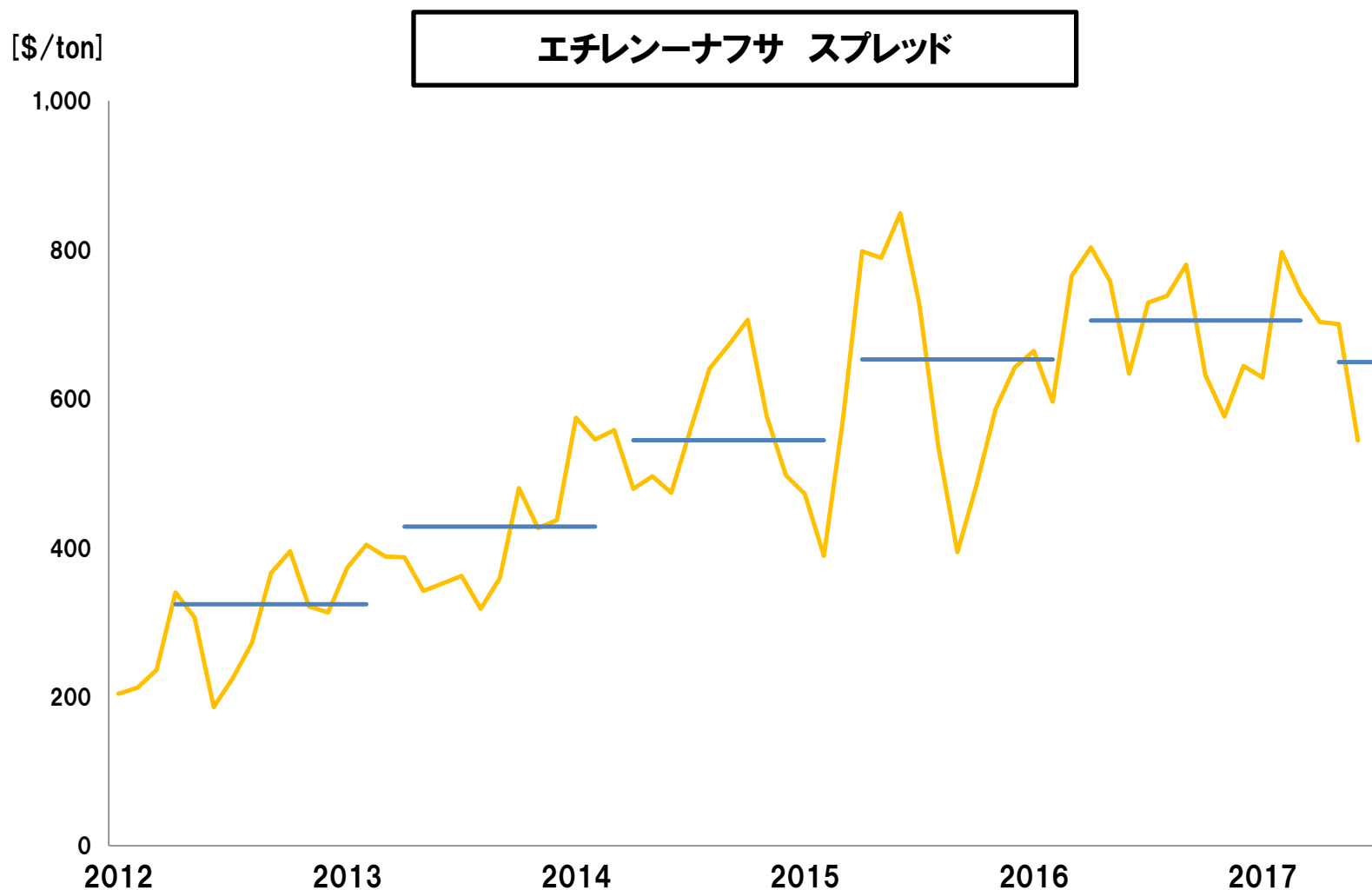


【ご参考】

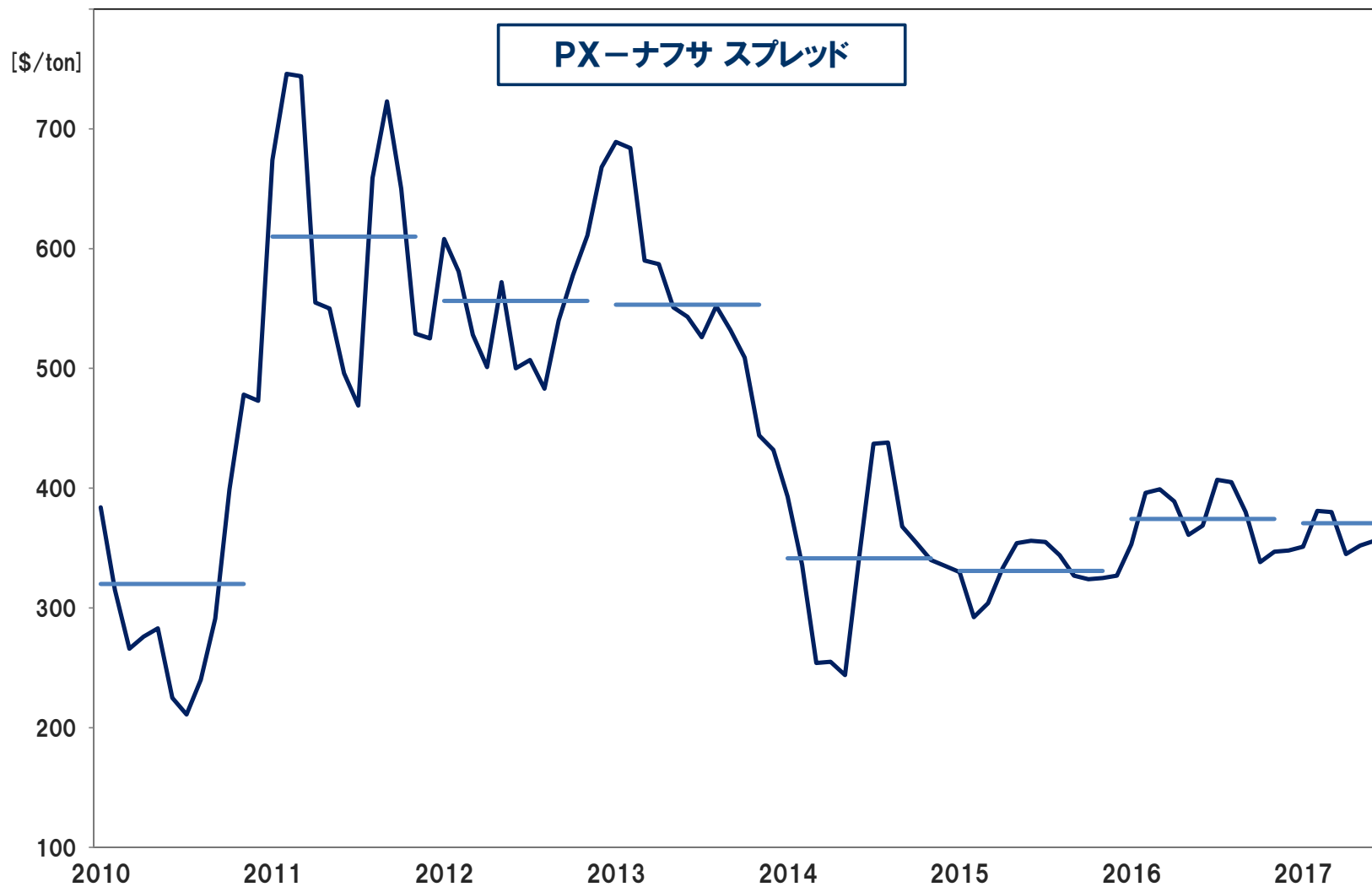
※2015年1月～2017年6月までの原油価格推移

	2015年				2016年				2017年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
1 原油(ドバイ)(\$/B)	51.9	61.3	49.7	40.7	30.4	43.2	43.2	48.3	53.1	49.8
2 為替(¥/\$)	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1





※ 横線は各年度（4-3月）の平均値（2017は4-6月の平均値）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値（2017は1-6月の平均値）

**2017年度 通期計画の概要
(2017年5月11日既公表)**

単位:億円

No		2017年度 通期計画		2016年度 通期実績		前年比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	540	640	814	420	△ 274	220	
2	セグメント別	石油事業	40	140	412	18	△ 372	122
3		石油化学事業	140	140	222	222	△ 82	△ 82
4		石油開発事業(※1)	260		93		167	
5		その他(※2)	100		87		13	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	200	532	△ 332
7	一株あたり年間配当(予定)	50円	50円	-

【ご参考】前提条件

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
8	原油価格(ドバイ)(\$/B)	50.0	46.9	3.1
9	為替レート(¥/\$)	110.0	108.4	1.6
10	エチレン-ナフサ スプレッド(\$/ton)	500	706	△ 206

主な変動要因

- 石油事業 : 四日市の事業提携開始、稼働率向上等により、増益
- 石油化学事業 : HCPの定修影響、エチレンスプレッド縮小等により、減益
- 石油開発事業 : 既存油田の増産とヘイル生産開始による生産量増加、及び油価上昇により、増益



- ✓ 2016年度からの期ズレを含め、ヘイル開発を中心とした成長投資を継続
- ✓ ヘイル開発、千葉JVパイプライン、IPP等の解消により、来期以降は大幅減少を見込む

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2017年度 通期計画	前年比
1	設備投資	1,276	73
2	減価償却費等	459	81

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
1	石油事業	404	300	104
2	石油化学事業	129	127	2
3	石油開発事業	526	531	△ 5
4	その他	229	249	△ 20
5	調整額	△ 12	△ 4	△ 8
6	合計	1,276	1,203	73

2017年度 通期計画 (前年比)

単位: 億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	22,360	1,361	115	△ 422	40	△ 372	140	122
2	石油化学事業	3,830	46	95	△ 66	140	△ 82	140	△ 82
3	石油開発事業	660	215	260	138	260	167	260	167
4	その他	620	14	55	12	50	12	50	12
5	調整額	△ 2,910	1	50	△ 9	50	1	50	1
6	合計	24,560	1,637	575	△ 347	540	△ 274	640	220

前提条件 および 感応度

■前提

No.		通期
1	原油価格(ドバイ)	\$50.0/B
2	為替	¥110.0/\$

■感応度

No.	事業	項目	原油価格(ドバイ)	為替
1	石油事業	在庫影響	+21 億円	+9 億円
2		精製用燃料費他	△ 5 億円	△ 2 億円
3		計	+16 億円	+7 億円
4	石油開発事業		+9 億円	+4 億円

※感応度は、下期前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額

※当感応度の期間は、石油事業が2017年4月～2018年3月までの12ヶ月間、

石油開発事業が2017年4月～2017年12月までの9ヶ月間で試算した数字

次期中計への展望

- ✓ 2017年度 : 中計施策を着実かつ迅速に進捗させ、収益力強化
- ✓ 次期中計以降 : 財務体質を強化し、持続的成長へ向けた再投資可能な収益力を実現

年度	2016年度	2017年度	次期中計以降
在庫影響除き経常利益(※)	420億円 (前年比+94億円)	640億円 (前年比+220億円)	収益力強化
大型の成長投資	成長投資のピーク (ヘイル油田開発など)		投資減少
Net D/ELレシオ (格付けベース)	3.6倍 (前年比1.0pt改善)	3.3倍 (前年比0.3pt改善)	更なる改善
石油開発	<ul style="list-style-type: none"> ・油価 緩やかな上昇 ・ヘイル油田 掘削作業継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・油価 緩やかな上昇 ・ヘイル油田 生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・操業3社の合計生産量は16年度比 約1.5倍へ
石油精製販売	<ul style="list-style-type: none"> ・高度化法期限 (17年3月末) ・千葉製油所 秋定修スキップ ⇒ 約70億円の改善 ・四日市製油所 5TP停止 ⇒ 需給バランス最適化 ・マイカーリース事業 ⇒ 累計3.7万台を突破 ・キグナス石油と資本業務提携契約を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・各社の高度化法対応により、需給改善 ・四日市製油所 事業提携開始 ⇒ 当社シナジ-10億円/年 ・稼働率向上 (93%←前年88%) ⇒ 四日市製油所 定修スキップ ⇒ 計画外停止率の改善、整備期間の短縮 ・マイカーリース事業 ⇒ 累計4.8万台を目指す ・キグナス石油の株式取得(20%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉製油所 パイプライン完成 ⇒ JVシナジ-100億円/年 ・マイカーリース事業 ⇒ 更なる事業拡大へ ・キグナス石油へ燃料油供給開始
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> ・エチレン好況 ・丸善石油化学 定修 	<ul style="list-style-type: none"> ・エチレン堅調 ・丸善石油化学 フル稼働 ・石油精製とのシナジ- 早期に具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油精製とのシナジ-創出 ・荒川化学とのシナジ-創出
風力発電	FIT制度 (20年間の固定価格買取制度)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・度会運転開始 (17年2月) (約21万kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田港湾・石狩湾新港 運転開始 (約23万kW) ⇒ 約10億円の増益 ・新規サイト(度会2期、姫神)の開発を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる発電能力拡大

(※) 連結処理を含む

コスモエネルギーグループの概要 (ビジネス・アウトライン)

石油開発・生産

【自主開発生産】*()契約開始
UAE アブダビ首長国(1967~)
カタール国(1997~)

【生産量】
(2016年度 開発3社合計実績)
約40,000BD
(原油処理比:約10%)



【埋蔵量(2P)】
約154,000千B
(2016年12月31日時点)

石油販売

【国内販売】(2016年度実績)
ガソリン : 5,544千KL
軽油 : 4,120千KL
灯油・JET : 2,340千KL
A重油 : 1,420千KL
内需合計 : 20,821千KL

【製品輸出】(2016年度実績)
: 4,945千KL

【国内販売先】
当社系列特約店、大口需要家
サービスステーション: 2,940箇所
マイカーリース 累計契約台数
: 39,200台
(2017年6月末時点)



石油化学

【アロマ製品 生産能力】
パラキシレン : 118万t/年
ベンゼン : 94万t/年
ミックスキシレン : 62万t/年

【オレフィン製品 生産能力】
エチレン : 129万t/年
(2017年3月末時点)

原油輸入・石油精製

28

【主な原油輸入国】*()2016年度輸入比率
UAE(38.3%)、サウジアラビア(25.2%)
カタール(10.4%)、クウェートその他(26.1%)

【石油精製能力】
千葉製油所 177千BD
四日市製油所 86千BD
堺製油所 100千BD
合計 400千BD(※)



(※)事業提携に基づく昭和シェル石油からの
37千BD相当の製品、半製品の供給を含む

(生産能力:2017年3月末時点)



再生可能エネルギー

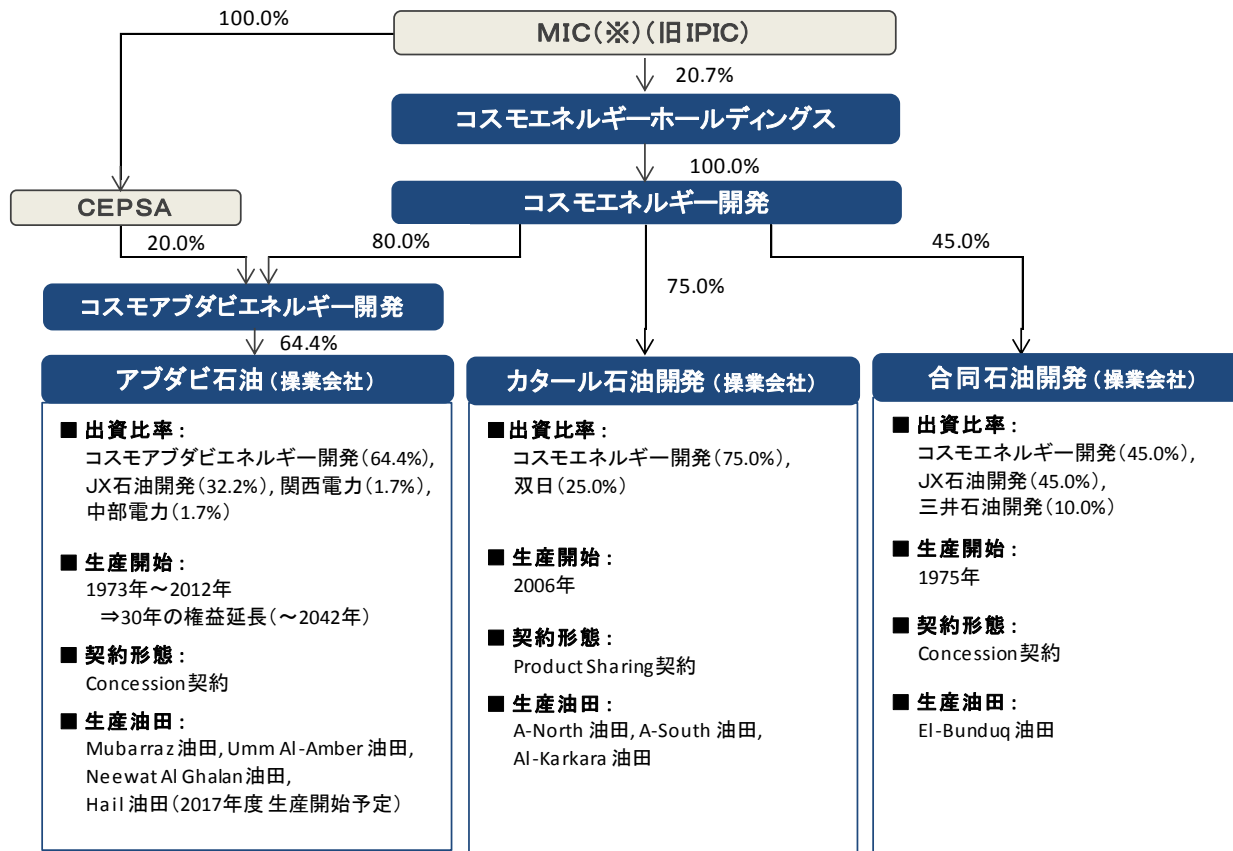
【風力発電】
エコ・パワー社(国内シェア約6%)
発電能力 : 21.1万kW
風車数 : 157基(23地域)
(2017年3月末時点)



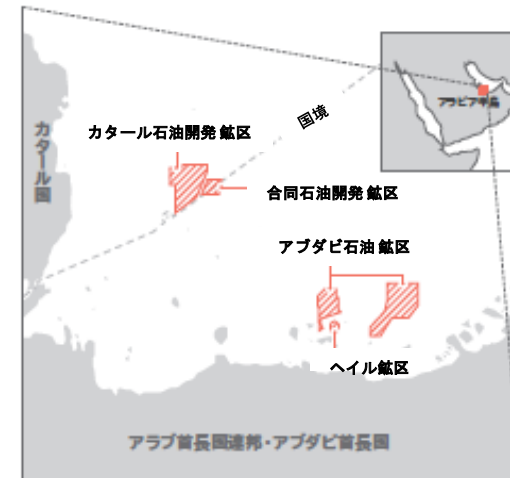
【太陽光発電】
CSDソーラー合同会社
発電容量 : 約 2.4万kW
扇島石油基地跡地(当社・昭和シェル共有)
当社日立油槽所跡地など 合計8カ所

- ✓ 50年近い安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長(30年)と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田は2017年度の生産開始を見込む

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| ✓ リスク耐性 | : 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク |
| ✓ 成長戦略（生産量拡大） | : ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討 |
| ✓ 長期の安定生産体制 | : 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術 |

■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1-3月）はドバイ原油\$30/Bの環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現（p.31参照）
- 操業会社の与信で日本の公的機関（JBIC）が融資を実行

■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量を見込む（p.31参照）
- MIC（旧IPIC）出資先のセプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討（p.32参照）

■ 長期の安定生産体制 ■

- UAE建国前に権益を取得し、50年近い安全操業・安定生産
- UAE（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（= 原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（= 探鉱・開発、操業コストが比較的低い）
- 政治的に安定しており、カントリーリスクが小さい

- ✓ ヘイル油田は2017年10月初めに生産を開始し、2017年度中にはフル生産へ達する見込み
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制(概算▲3～4億ドル)し、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

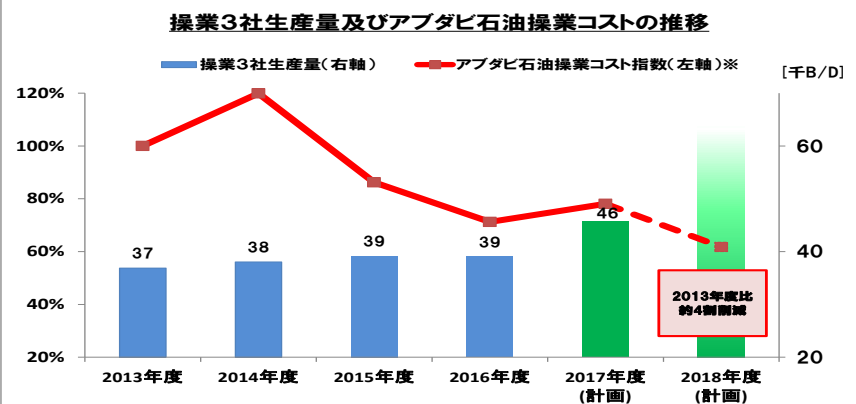
ヘイル開発スケジュール

主な項目		2016年度	2017年度
水路浚渫 人工島建設	-	→	
井戸掘削	廃棄井(計2本)	→	
	評価井(計2本)	→	→ (生産井へ転用)
	生産井(計8本)		→
地上施設 EPC(*)作業	ヘイルサイト	→	→
	ムバラス島	→	→
生産開始	-		→

(*) 廃棄井：掘削に伴って発生した泥・水を廃棄するための井戸

(*) EPC：設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)

アブダビ石油の操業コスト(※)推移

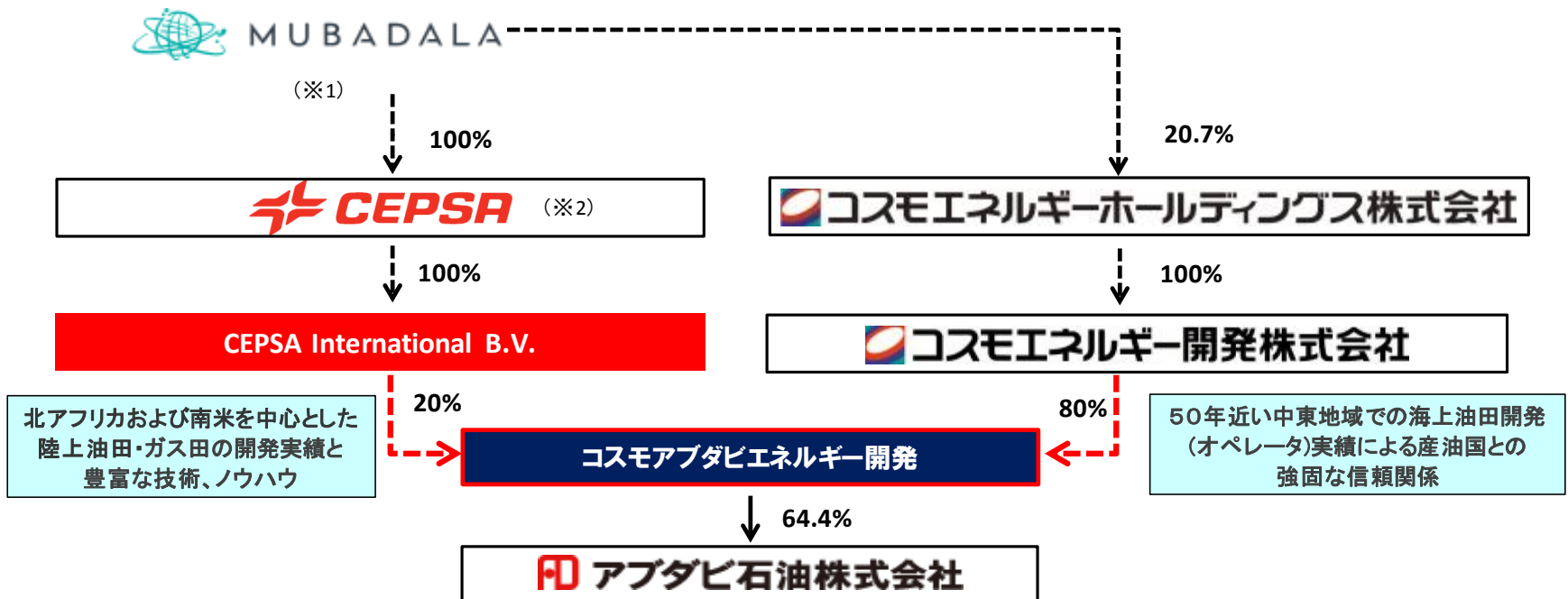


(※) 操業コスト：油井の改修費用、設備のユーティリティ、補修費、操業に関わる人件費など

ヘイル鉱区と既存出荷基地(ムバラス島)



- ✓ 中計基本方針「IPIC(現MIC)とのアライアンス強化」の一環として、「コスモアブダビエネルギー開発」株式の一部譲渡を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国営石油会社(ADNOC)とのACCワークショップを通じ、新規権益獲得、原油・製品マーケティングやリテール分野での営業支援、丸善石油化学における協業等を検討



(※1) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社
IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、
持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

(※2) スペインの大手総合石油会社

- ✓ 2016年度 千葉製油所の2年ロングラン開始 ⇒ 約70億円の収益改善
- ✓ 2017年度 昭和四日市石油と事業提携 ⇒ 当社シナジー 10億円/年
- ✓ 2018年度 当社およびJXTGの千葉製油所を統合 ⇒ 両社シナジー100億円/年

【当社原油処理能力：40.0万BD】

- ※ 事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む
- ※ 2017年4月1日時点



- ✓ 両社シナジーは現時点で約100億円を想定(パイプライン完成前のシナジーは10億円を想定)
- ✓ アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

■ 京葉精製共同事業合同会社 (JV) 概要

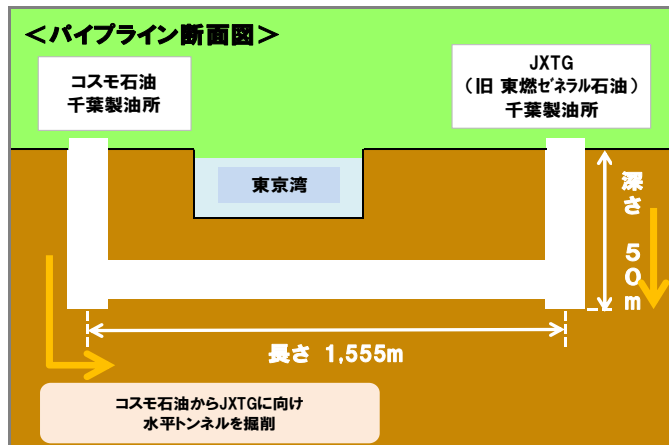
- ・ 設立 : 2015年1月
- ・ 出資比率 : 両社折半
- ・ 事業内容 : 両製油所の統合生産計画の立案

■ パイプライン建設

- ・ 15年6月建設工事着手⇒17年3月水平トンネル貫通(下図)
- ・ パイプラインを9本敷設
- ・ 建設費用は両社折半(各社150億円)を想定
- ・ 経済産業省の補助事業として選定済(単年毎の申請)

■ 両製油所の統合

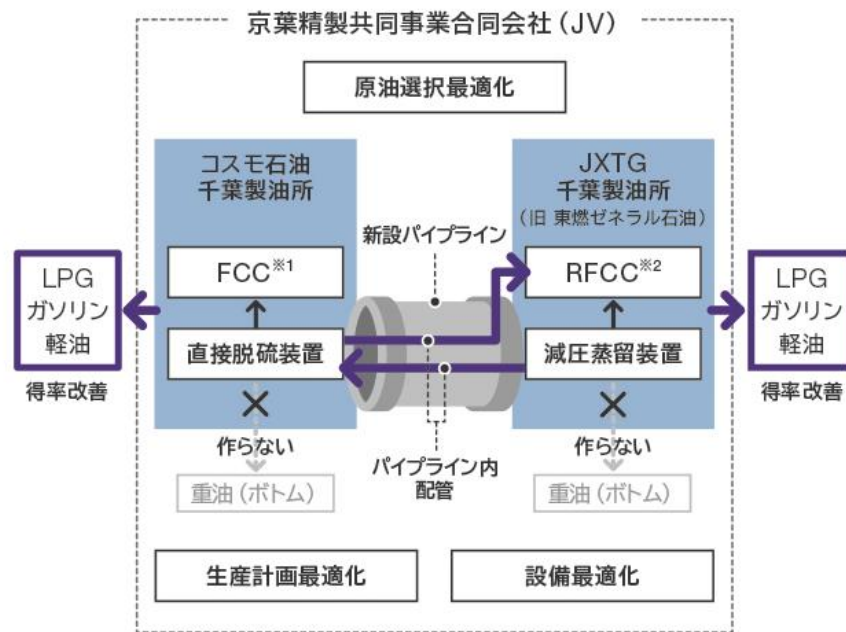
- ・ パイプラインが完成し、JVに精製設備を一元化した後
現在、コスモ石油が所有する第一常圧蒸留装置を廃棄し、
精製設備の最適化を実施



■ シナジーの一例

ボトムレス化(ガソリン・軽油の生産最大化)による

JVシナジー 100億円



アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

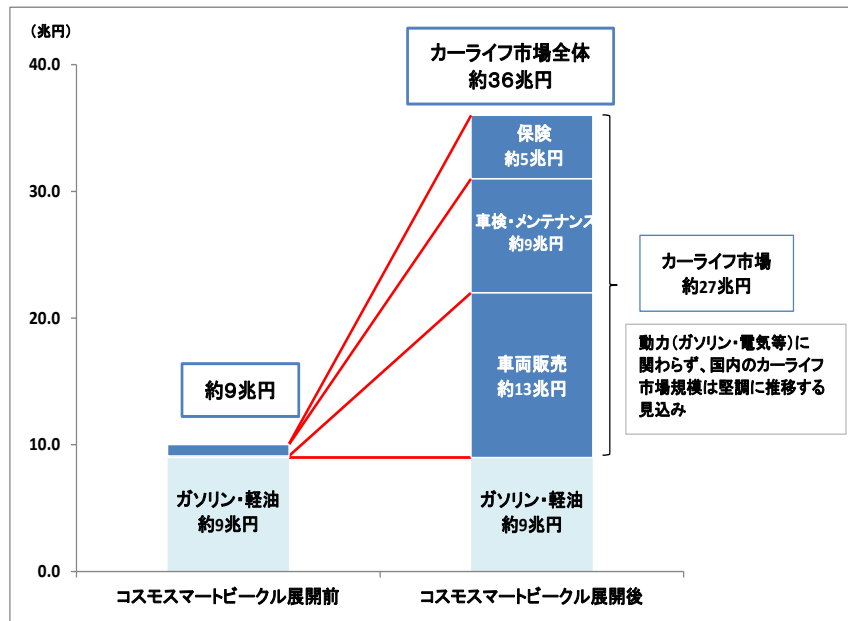
※1 流動接触分解装置 : 重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置
 ※2 残油流動接触分解装置 : 超重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得
- ✓ 3年後をめどに、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める

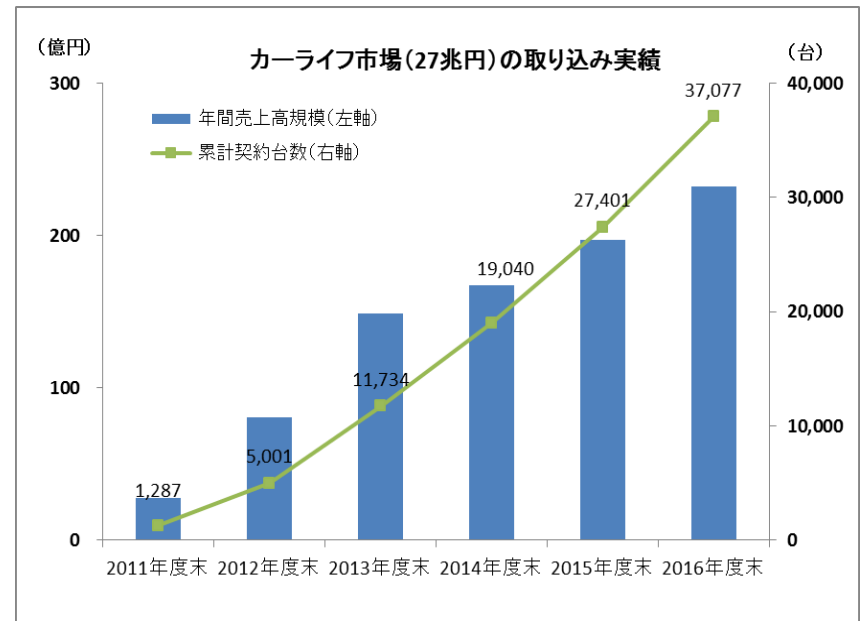


- ✓ マイカーリースを核として「カーライフ価値提供業」への転換をはかり、SS収益力を強化
- ✓ ガソリン・軽油(約9兆円)を基盤に、カーライフ市場全体(約36兆円)の取り込みを目指す
- ✓ 年間売上高規模は230億円を突破(2016年度末時点)

ターゲットとなる市場規模



コスモスマートビークル(※)実績

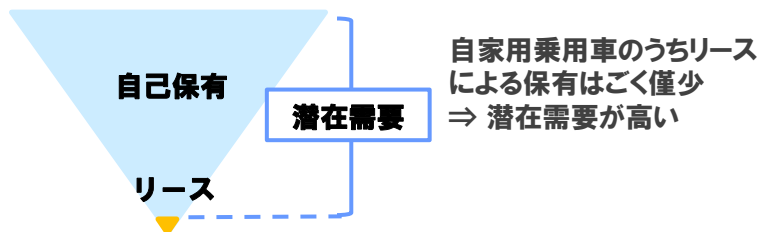


(※) コスモスマートビークル: カーリースを核とした車販ビジネス

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み(個人のお客様との接点が多い等)を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

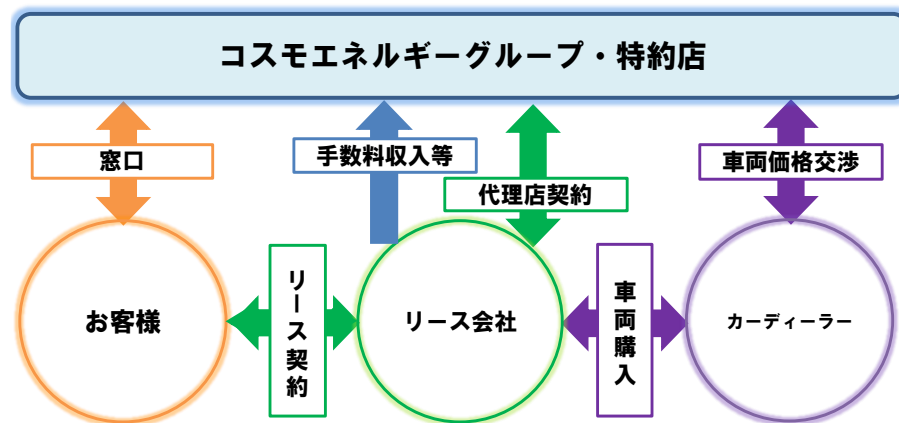
- 個人のお客様との接客頻度(50万台/日)(※1)
(※1) 当社SSの自動車来店台数(当社推定)
- 会員カードによる顧客の囲い込み
(コスモ・ザ・カード 有効会員数 444万枚)(※2)
(※2) 2017年3月末時点
- 燃料油割引システム(ビジネスモデル特許取得)

■ 低リスク

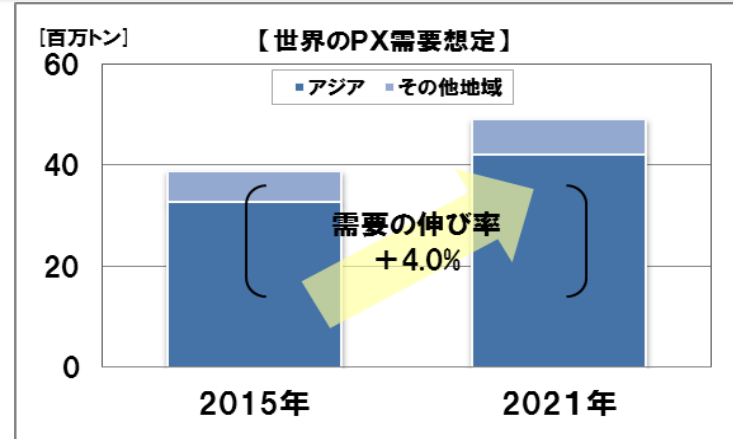
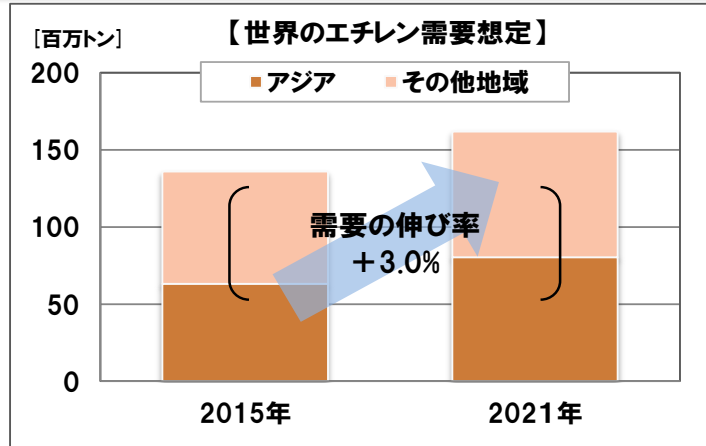
- SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

Win-winのビジネスモデル

- | | |
|--------|---|
| お客様 | : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
わずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
(車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額) |
| リース会社 | : 新しい顧客層の取り込み |
| 当社・特約店 | : 燃料油のみに依存しない収益源確保 |

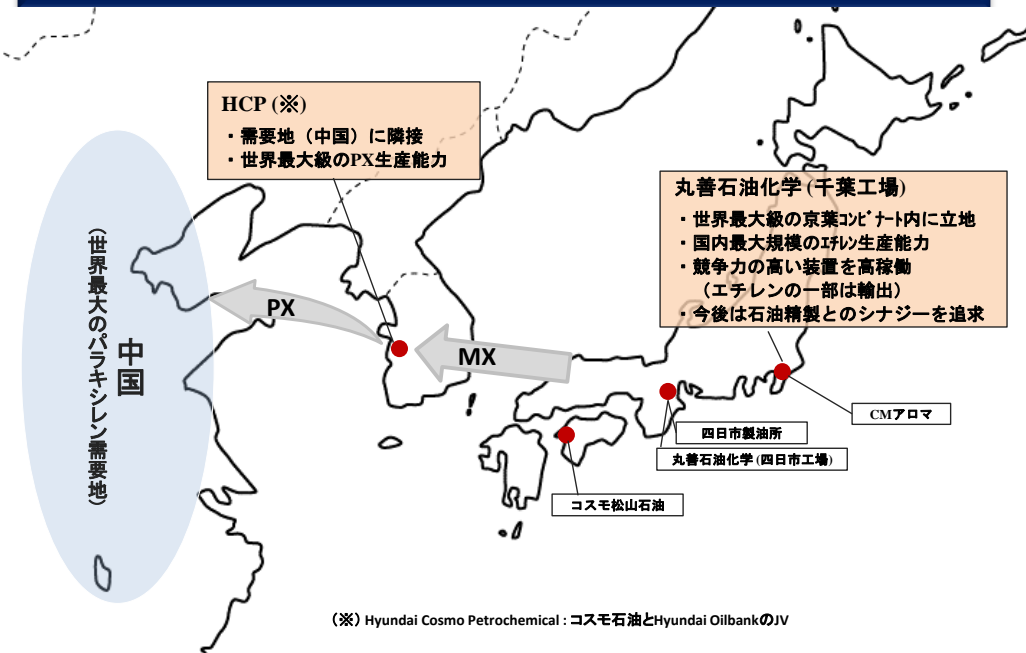


石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向(2015-2021)」

当社グループの強み



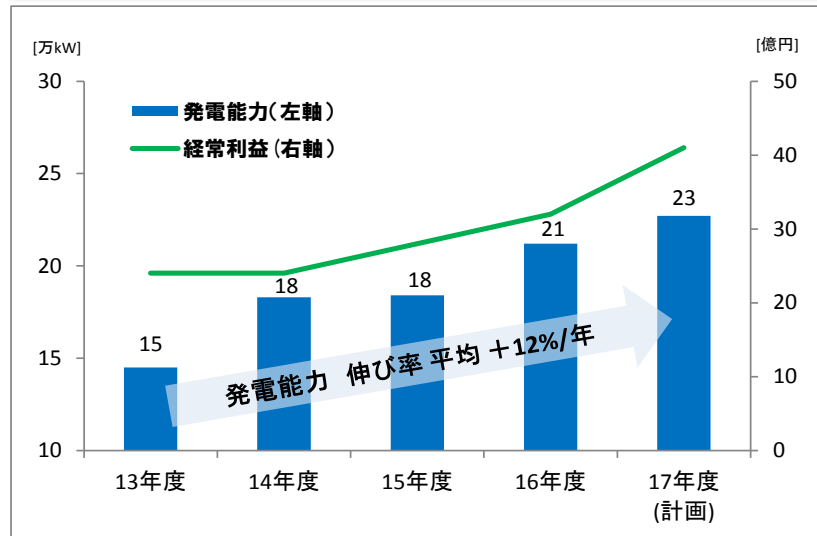
(※) Hyundai Cosmo Petrochemical : コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

項目	生産会社	生産能力	
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	118 万t/年
	ベンゼン	丸善石油化学	60 万t/年
		Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計	94 万t/年	
ミックスキシレン	コスモ石油(四日市製油所)	30 万t/年	
	CMアロマ	27 万t/年	
	コスモ松山石油	5 万t/年	
	計	62 万t/年	
	アロマ系合計	274 万t/年	

※京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

風力発電能力の推移(中計期間)



コスモエネルギーグループのエコ・パワー社概要

資本金 : 71億円
 風車数 : 157基(23地域)
 発電能力 : 21万1千kW
 業界シェア : 約6%(第3位)
 ※2017年3月末時点



当社グループの特徴(強み)

- ✓ 風力発電事業(1997年創業)のパイオニアであるエコ・パワー社を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトPJ(※1)への参画など、長期的な事業拡大を目指す

(※1) 秋田洋上風力発電は、民間主導で行う大規模洋上風力発電事業

国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2015年比 約3倍(1,000万kW)と想定(※2)
- ✓ 2012年FIT導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない(※3)

(※2) 出典:2015年11月資源エネルギー庁「再生可能エネルギー導入促進に係る制度改革について」

(※3) 適地選定等(2~3年) ⇒ 環境アセスメント(4~5年) ⇒ 建設工事(1~2年) ⇒ 運転開始

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。